

平成26年度行政評価委員会 指摘事項への対応状況(継続検討分)

資料1-3

NO	局	所管課	施策	指摘対象	指摘事項(平成27年1月)	指摘事項への対応状況(平成29年5月現在)	進捗状況
1	危機管理対策室	危機管理対策課	2-1-1地域防災力を結集した災害対策	・防災普及啓発事業費	企業に対し、災害時に従業員が市民として行動できる体制づくりを促すための仕組みの導入など、直接企業に防災活動に貢献してもらうような取組を進めること。	<p>企業内研修に出向き、企業防災に関する啓発事業を実施した。(H27:8回241人、H28:15回427人)</p> <p>また、平成28年度においては、市内の金融機関(5行)と協定を締結し、災害時の相互協力のみならず、各金融機関(支店)が地域の防災活動に参加するなど、平常時から企業と地域の協力関係の構築を図ることとした。</p> <p>加えて、各区で実施する防災訓練などへ企業の参加を広げる取組を行っており、平成28年度に各区で実施した防災訓練には、延べ29社の企業が参加している。</p> <p>今後も、企業と連携した取組事例を紹介するなど、企業をはじめ、各区、関係団体へ継続的に働きかけていく。</p>	A
2	危機管理対策室 市民文化局	危機管理対策課 市民自治推進課	2-1-1地域防災力を結集した災害対策	・施策全般(地域防災活動)	<p>連合町内会の訓練が単位町内会に波及しているか確認し、その効果を検証すること。また、検証結果を踏まえてより効果的に事業を進めること。</p>	<p>平成28年度の町内会の防災活動についてヒアリングを実施したところ、連合町内会、単位町内会それぞれが規模や実情に応じた取組を行っており、相互に補完し合いながら連携しているという関係性が確認できた。</p> <p>本市においても地域での防災活動を推進していく重要性を認識しており、平成29年度から、新たな取組として、一定地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する計画「地区防災計画」の作成に取り組むこととしている。</p> <p>平成29年度は、連合町内会をモデル地区として、災害時の役割分担や平常時の訓練計画などを定めた地区防災計画を作成し、次年度以降、連合町内会の地区防災計画を基に、単位町内会において、自主防災活動を行うことにより、連合町内会の取組を単位町内会へ波及させる効果を生み出し、地域防災力の充実・拡大を図っていく。</p>	B
3	経済観光局	観光・MICE推進課	3-3-1 文化芸術や地域ブランドなどを活かした観光魅力づくりの推進	・さっぽろ雪まつり事業費 ・さっぽろ雪まつり魅力アップ事業費	各イベントについて、来場者の増加だけではなく、本来の事業目的に沿った、イベントの質的な向上を図るとともに、本来の事業目的の達成度を示すことができるような新たな指標の設定を行うこと。	<p>雪まつりの開催目的にある「観光振興とより豊かで健康な市民生活の創造に資する」ため、これまでプロジェクションマッピングやアート大雪像、つどーむ会場における雪体験アトラクションの新設など、雪まつりの魅力アップ事業を実施してきた。これまでの取組に加え平成27年度から、つどーむ会場の開催期間を延長し、さらに今年度からは、大通会場の会期も延長を図り、より多くの観光客の取込と市民利用の促進を図っている。</p> <p>雪まつりの目的達成度の新たな指標としては、雪まつりへ参加している市民ボランティアの参加人数を設定し、市民の参加促進を図るとともに、その参加者に対する満足度調査を実施する。</p> <p>また、経済効果調査による経済波及効果については、来年度70回目の開催にあわせて調査を実施する。</p>	B